ASP-SaaS-Cloud

プレスリリース

平成 24 年 12 月 25 日 特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(ASPIC)

「データセンター事業者連携ガイド ~広域大規模災害への対策~」の公表

特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(略称: ASPIC、東京都品川区西五反田、会長:河合輝欣)では、データセンターが社会インフラの一つとして位置づけられるようになっている今日、今後の広域大災害等への対応に備え、データセンター事業者が連携を進めるに際して、その必要性や必要となる検討事項などを示すことを目的として「データセンター事業者連携ガイド〜広域災害への対策〜」を策定しました。

データセンターは今や重要な社会インフラとして位置づけられており、今後、起こりうる広域大規模災害を想定する場合、その地理的リスクに対応した検討が必要となっています。特に特定の地域でのみ活動するデータセンター事業者においては、異なる地域にあるデータセンター事業者と連携することによる対応が求められるようになってきています。ASPICでは、このような背景を踏まえ、「ASP・SaaSデータセンター促進協議会(注)(会長:村井純慶應義塾大学環境情報学部長、教授)」内に設置した「クラウドコンピューティング・国際戦略委員会(委員長:中島洋㈱MM総研代表取締役所長)」において、オブザーバーである総務省の参画を得て検討した議論を基に本ガイドを策定しました。

本ガイドは、データセンター事業者のみならず、データセンターを利用するエンドユーザーや ASP·SaaS 事業者などにおいても、本書の内容を理解して頂くことで、広域大規模災害に備えたデータセンターの選択の一助となることも期待されます。

なお、「ASP・SaaS データセンター促進協議会の体制と過去の活動テーマ」、及び「ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針の策定状況」を別紙に示します。

(注)総務省報道発表資料(「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」の公表及びASPIC「ASP・SaaSデータセンター促進協議会」の設立について(平成21年2月26日))より抜粋

2.今後の予定

総務省としては、今回設立された「ASP・SaaS データセンター促進協議会」と連携しつつ、「ASP・SaaS 普及促進協議会」の場等 を通じて、今後も 適宜本指針の見直しを行うとともに、データセンターに関する課題対応のための政策立案を進めていく予定です。

記

1. 公表するガイド

「データセンター事業者連携ガイド ~広域大規模災害への対策~」

2. ガイドの取得方法

ASPICガイドラインに関する Web ページ

(http://www.aspicjapan.org/information/guideline/index.html)から取得できます。

3. お問い合せ先

特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム (ASPIC)

ASP·SaaS データセンター促進協議会事務局 山本・安達まで

〒141-0031 東京都品川区西五反田 7-3-1 たつみビル 2F

TEL: 03-6662-6591 e-mail:office@aspicjapan.org

<本ガイドライン目次>



目次
1.データセンター事業者連携の意義・目的 1
1.1 データセンター事業者連携の意義 1
1.1.1 東日本大震災の教訓 1
1.1.2 東日本大震災の被災を踏まえた対応策としてデータセンター連携の必要性 2
1.1.3 データセンター連携とデータセンター事業者連携3
1.2 データセンター事業者連携の目的 4
1.2.1 BCP の目的とデータセンター事業者連携 4
1.2.2 本ガイドで想定するデータセンター事業者連携の考え方 5
2.データセンター連携の内容 6
2.1 データセンター連携における連携対象の整理 6
2.1.1 緊急時の災害内容等から見た連携対象・方法の可能性 6
2.1.2 広域災害が生じた場合のデータセンターのリスク 7
2.2 データセンター継続性のための連携のパターン 9
2.2.1 データセンター連携に関する利用者ニーズの状況 9
2.2.2 データセンター連携のパターン11
3.データセンター事業者連携を進める際の留意点 14
3.1 データセンター事業者連携の流れ 14
3.2 利用者 BCP に応えるデータセンター事業者連携の留意点 15
3.2.1 利用者ニーズの具体化と整理 15
3.2.2 利用者ニーズに応える連携先データセンター事業者の検討16
3.2.3 データセンター事業者間での取り決め内容の留意点 18
3.2.4 利用者との取り決めにおける留意点 26
3.3 データセンター事業者 BCP に応えるデータセンター事業者連携の留意点 27

28

29

4.データセンター事業者連携を円滑に行うための留意点 28

4.2 データセンター事業者間のコミュニケーション

参考 現在行われているデータセンター連携事例

4.1 コストメリットの明確化 28



(参考) ASP・SaaS データセンター促進協議会 体制と活動テーマ

ASP・SaaS データセンター促進協議会

会 長:村井 純(慶應義塾大学 環境情報学部教授)

副会長:中島 洋(国際大学グローバルコミュニケーションセンター教授、

㈱MM 総研代表取締役所長)

副会長:篠原弘道(日本電信電話㈱ 常務取締役 研究企画部門長)

※氏名・役職は、H24年度協議会総会時点

データセンター情報開示委員会 委員長:阪田 史郎 (千葉大学大学院教授) クラウドコンピューティング 国際戦略委員会 委員長:中島 洋 (協議会 副会長)

活動テーマ (H23 年度~24 年度)

- 1. データセンター情報開示認定制度及び IaaS・ PaaS 情報開示認定制度の立ち上げと推進
- 2. データセンターの安全・信頼性に係る情報開 示項目の追加等見直し
- 3. データセンターの環境対策等の検討等

活動テーマ(H23 年度~24 年度)

- 1. データセンターのサービス継続力のあり方
- 2. 国際競争力強化のための支援策等の検討
- 3. 地方型・中小規模型データセンターの活用支援 策の検討

等

活動テーマ (H22 年度)

- 1. 安全・信頼性の点からみたクラウドサービス の実態と課題の分析
- 2. クラウドサービスの安全・信頼性の向上に資する情報開示項目の検討資する情報開示項目 の検討
- データセンターの省エネへの取組みとエネル ギー効率指標に関する検討

<u>活動テーマ(H22 年度)</u>

- 1. 日本のクラウド型サービスの具体的な海外展開モデルの検討
- 地方公共団体のデータセンター誘致施策一覧
 Web の作成
 等

活動テーマ(H21 年度)

- 1. データセンターの安全性・信頼性に係る情報開示認定制度の検討
- 2. データセンターの CO2 削減等の環境対応指 針の論点整理
- 3. データセンター利用ガイドの作成 等

活動テーマ(H21 年度)

- 1. データ安全保障の観点からの利用促進策の検 計
- データセンター (PaaS を含む) の利用促進策 の検討
- 3. 国際競争力強化施策の検討



ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針の策定状況

		(1997) (1997) (1997)	分野別の策定			
分野対象	分野共通	地方公共団体	医療・介護	教育	社会資本	食品
ASP・ SaaS・ クラウド 事業者 向け	ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン (総務省、2008.1) クラウド事業者による情報開示指針 (総務省、2011.12) ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針 (総務省、2017.11) データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針 (総務省、2007.11) データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針 (総務省、2011.12改定) IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針 (総務省、2011.12改定) ASP・SaaS事業者間連携ガイド (総務省、2012.7)	- 本ガイド	ASP・SaaS事業者が 医療情報を取り扱う際 の安全管理に関するガイドライン (総務省2009.7, 2010.12改定) ASP・SaaS事業者が 医療情報を取り扱う際 の安全管理に関する ガイドラインに基づく SLA参考例 (総務省、2010.12) 医療情報を受託管理 する情報処理事業者 における安全管理ガイドライン (経産省、2008.3, 2012.10改定)	校務分野における ASP-SaaS事業者 向けガイドライン (総務省、2010.10)	地盤情報の2次利 用ガイド (総務省、2012.7)	ASP・SaaS・クラウドによる米・米加エトトレーサビリティーゼス提供の手引き(総務省、2012.7)
利用者向け	データセンター利用ガイド (ASPIC、2010.10) クラウドサービス利用者の保護と コンプライアンス確保のためのガイド (ASPIC、2011.7) 中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き(IPA、2011.4) クラウドサービスの利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン (経産省、2011.4) SaaS向けSLAガイドライン (経産省、2008.1)	地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン (総務省、2010.4) 公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン (総務省、2003.3)	医療情報システムの 安全管理に関するガイドライン第41版 (厚労省、2010.2改版)	学校情報セキュリティ推奨仕様 書第1.0版(CEC、 2010) 総合情報化計画 の一環としての 校務情報化に関 するガイドライン (APPLIC、2009)	おけるデータガパ ナンスガイド (総務省、2012.7)	米・米加工品の内 部トレーサビリティ 確保の手引き (農水省、2011.11)